

日本ヒルティ株式会社との覚書締結について

2026年4月10日、JICA 青年海外協力隊事務局は[日本ヒルティ株式会社](#)と、開発途上国への機材供与等に関する相互の連携にかかる覚書を締結しました。

日本ヒルティ株式会社は、主に国内の建設業界向けに電動工具や建設用資材を提供しているメーカーで、建設現場の生産性や安全性の向上を支える製品を展開しています。同社は社会貢献やサステナビリティにも積極的に取り組んでおり、[自社財団](#)を通じて世界各国でも社会貢献活動を行い、社会・環境・人に配慮した持続可能な社会の実現を目指しています。

同社は電動工具の多くをリース形式で提供していますが、サステナビリティ推進の取組みとして、リース期間満了後に回収した工具のうち状態の良いものを再活用すべく、これまでも国内の団体への寄贈がなされてきました。

今般、同連携覚書に基づき、開発途上国での再活用を目的に、JICA に対して電動工具の寄贈をいただきました。今回寄贈いただいた電動工具は、エチオピアの首都アディスアベバにある公立の職業訓練校に届けられる予定です。寄贈された電動工具を用いて、各職業に必要な知識と技術・技能を習得することにより、労働者の職業能力の向上や競争力のある人材育成や中小企業のスキルアップといった同校の取組みが促進されることが期待されます。また、同校に派遣中の JICA 海外協力隊員が推進する「ツールバンク構想」(※)の実現に向けても活用される予定です。

JICA と日本ヒルティ株式会社は今後も本覚書のもと、開発途上国の経済および社会の発展を目的とした、人材育成やサステナビリティの取組み等の推進について協働してまいります。



※ツールバンク構想とは：職業訓練校にある工具を「工具の図書館」のように学校全体で循環活用する資源共有の仕組み。厳重保管で生徒が使えず、管理方法の理解が不十分であったりメンテナンス不足で活用が進まない課題に対し、プロジェクト単位で貸出し、期限・責任者・記録を明確化。台帳、返却チェック、破損対応などの運用ルールを整え、物品管理にとどまらず「大事に使い、借りたら返す」責任感と主体性を育てることを目的とする。

日本ヒルティ株式会社と JICA 青年海外協力隊事務局との連携覚書の署名。

日本ヒルティ株式会社本社（神奈川県横浜市）にて。

左：大塚卓哉 JICA 青年海外協力隊事務局 事務局長

右：堺直樹 日本ヒルティ株式会社 代表取締役社長